

営業のご報告

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第116期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、東南アジア諸国では堅調な動きもみられたものの、長期化する欧州債務危機を背景に先進国においては低調に推移したことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、東日本大震災からの復興の進展を背景に持ち直す傾向があったものの、世界経済の低迷により景気は弱い動きとなりました。なお、期末にかけては経済政策への期待感や輸出環境の改善から、下げ止まりの兆しもみられました。

国内建設市場につきましては、公共投資は復興需要を中心に堅調に推移した一方で、民間設備投資は力強さを欠き、建設投資全体では低水準に留まったことから、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、中核事業である土木・建築・開発の各事業における収益力の一層の強化を推し進めてまいりました（当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

我が国経済の今後の見通しにつきましては、世界経済が緩やかに成長する中で、東日本大震災からの復興の着実な進展と景気対策効果の顕在化により、次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、自律的な成長にはなお時間を要すると考えられます。

国内建設市場におきましても、復興需要による下支えがあ

る一方で、民間設備投資の本格的な拡大は期待しがたく、労務費や資材費の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は厳しさが続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは、事業環境の変化に柔軟に対応し、持続的な成長を実現していくため、中期的な視点に立って以下に掲げる施策を推進してまいります。

すなわち、国内建設事業につきましては、技術力・提案力を活かした採算重視の受注方針を継続するとともに、利益創出の最前線である現場における生産性の向上により、収益力の強化に繋げてまいります。

海外建設事業につきましては、施工中の大型工事における採算の改善に継続して傾注する一方で、成長力に富む東南アジアに経営資源を重点的に配分するとともに、事業環境に応じた最適なサービスの提供に取り組むことで、事業の拡充を図ってまいります。

建設関連分野につきましては、企画・都市計画・設計などの機能の強化、コンサルティングサービスの充実、維持・更新分野への注力により、多様な収益源を確立・強化してまいります。特に重点強化分野としまして、開発事業につきましては、人材の獲得・育成やノウハウの蓄積により、日本を含むアジア、北米、欧州でバランスのとれた収益を確保してまいります。また、エンジニアリングにつきましては、技術提案から設計、施工マネジメントまでの多様なサービスの提供を拡充してまいります。

これらの施策を、グループ各社の機能の強化と会社間の連携の深化により推進し、グループ全体の経営資源の効率的活用と収益性の向上を進めてまいります。

以上のような取り組みを実行することにより、安定的な利益を創出するとともに、自己資本の充実と有利子負債の削減を通じ、財務体質の改善・強化に注力してまいります。

また、東日本大震災からの復旧・復興に対しましては、引き続き、グループの総力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

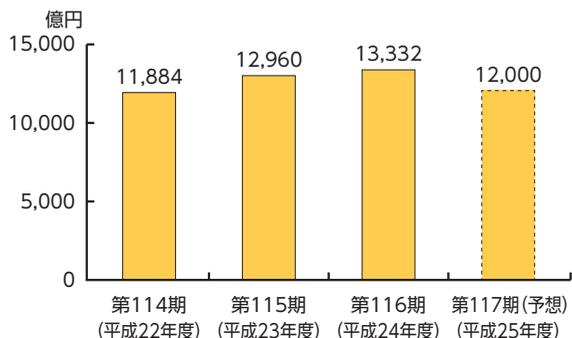
平成25年6月

連結業績の概況（当期）

建設事業受注高は、当社においては減少したものの、海外関係会社における増加により、前期比2.9%増の1兆3,332億円となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同4.3%減の1兆536億円となりました。

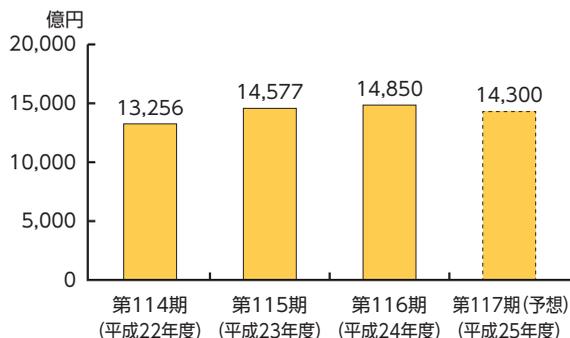
売上高は、前期と同水準で推移し、前期比1.9%増の1兆4,850億円となりました。

■ 建設事業受注高 13,332億円 (前期比2.9%増)

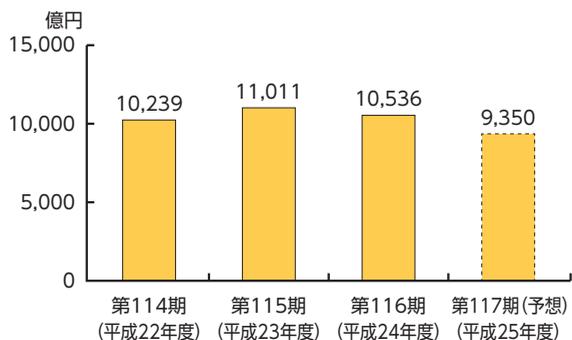


(注) 建設事業に係る受注高を表しており、開発事業等に係る受注高は含まれておりません。

■ 売上高 14,850億円 (前期比1.9%増)



■ 受注高〔単体〕 10,536億円 (前期比4.3%減)



■ 主要受注工事

発注者	工事名称
(株)西武プロパティーズ	(仮称)紀尾井町計画オフィス・ホテル棟新築工事
勝どき五丁目地区市街地再開発組合	勝どき五丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事
三菱地所(株), JXホールディングス(株), 大手町デベロップメント特定目的会社	(仮称)大手町1-1計画A棟新築工事
メディアコープ社	メディア・コンプレックス新築工事(※)
国土交通省 関東地方整備局	堀之内地区函渠その5工事

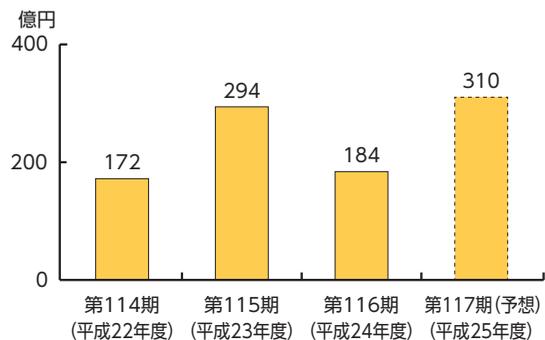
(注) (※)は海外現地法人の受注工事。その他は当社の受注工事。

連結業績の概況（当期）

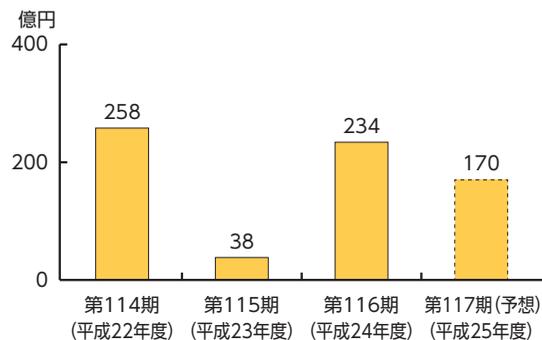
利益面では、当社において一部の海外土木工事と国内建築工事の採算が悪化したこと等から、営業利益は前期比37.4%減の184億円となり、経常利益は前期比40.4%減の246億円となりました。

当期純利益は、当社の連結子会社である鹿島八重洲開発株式会社が他社と共同で保有している賃貸ビルの区分所有権等の一部を売却した譲渡益を特別利益に計上したこと等による特別損益の改善を主因として、前期比511.2%増の234億円となりました。

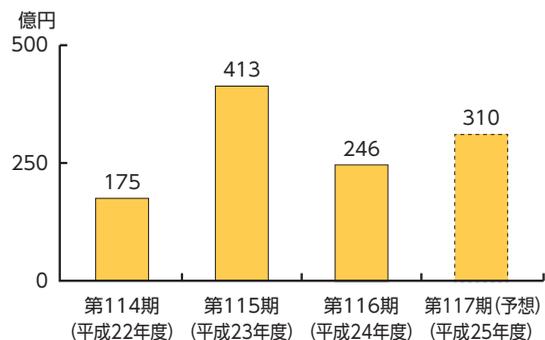
■ 営業利益 184億円（前期比37.4%減）



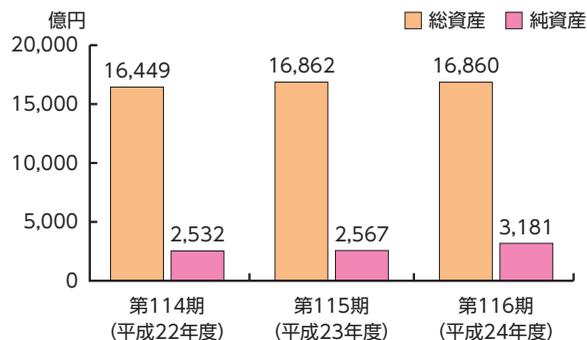
■ 当期純利益 234億円（前期比511.2%増）



■ 経常利益 246億円（前期比40.4%減）



■ 財産の状況



当報告書に記載の業績予想は、平成25年5月14日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

「鹿島グループのアジア展開 - カジマ オーバーシーズ アジア」

当社グループでは、海外の建築事業・設計事業・開発事業については現地法人化して事業展開するとの方針の下、1960年代以降、世界各地にグループ会社を設立、1980年代半ば以降は、北米、ヨーロッパ、アジアにそれぞれのエリアを統括する拠点を設置し、東京を含めて世界四極体制にてグローバルに事業を推進しております。

このうち、シンガポールに地域統括機能を置くカジマ オーバーシーズ アジア (KOA) は、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム、香港、インドの事業会社等を傘下に有しております。建築事業、開発事業を主体に1988年に設立以来四半世紀にわたり事業展開しており、社員数は約2,500人、そのうち鹿島本社からの出向者は5%程度となっております。

今年度の当社グループにおける海外連結子会社の建設事業受注高合計は、2006年度以来6年ぶりに2,000億円を超えましたが、このうちKOAが約1,200億円と過半を占めております。KOAは売上高も1,000億円を超え、受注高・売上高ともに、設立以来最も高い水準となりました。

これを支えるのはアジア新興国の経済成長。シンガポールでは、大型建設投資が相次いでおり、世界的金融ハブを造る都市再開発プロジェクト「マリナーベイ・ファイナンシャルセンター」におい



マリナーベイ・ファイナンシャルセンター全景

ては、KOA JVが超高層オフィス・商業施設3棟の建設を手掛け、2012年に最後のタワー3（延床面積約20万㎡）が竣工しました。

KOAのシンガポール事業の特徴は、政府系発注の大規模プロジェクトを多数受注していること。近年では、シンガポール総合病院病理学棟（ザ・アカデミア）、シンガポール国立技術教育機関（ITE）中央キャンパス及び本部棟、国立シンガポール工科・デザイン大学等、100億円超のプロジェクトを毎年受注しており、まさに、現地法人として根付いている証左と言えます。

その他の東南アジア諸国においては、主に海外進出を図る日系企業の生産施設建設に携わっており、特にタイでは、日系企業の旺盛な設備投資を背景に活況を呈しております。

KOAのもう一つの柱である開発事業の代表プロジェクトは、インドネシア政府から40年間の事業権を取得したBOT事業である首都



スナヤン・スクウェア・プロジェクト全景

ジャカルタにおける「スナヤン・スクウェア・プロジェクト」。約19万㎡の敷地に、ショッピングモール、オフィス、アパート、ホテルを建設する複合開発事業で、1996年のショッピングモール開業以来16年が経過し、ジャカルタのランドマークとなっています。現在、最終開発フェーズとして、32階建てのホテル複合棟を建設中です。

当社グループでは、これまで培ってきた経験と信頼を礎に、今後も積極的に海外展開を進めてまいります。

主な完成工事（当期）



赤坂センタービルディング

場 所：東京都港区
発注者：関電不動産（株）



マリーナベイ・ファイナンシャルセンター・タワー3

場 所：シンガポール マリーナベイ新街区
発注者：セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド
（海外現地法人施工）



筑波大学附属病院 新棟 けやき棟

場 所：茨城県つくば市
原発注者：国立大学法人筑波大学
発注者：（株）つくばネクストパートナーズ



日本体育大学 東京・世田谷キャンパス

場 所：東京都世田谷区
発注者：（学）日本体育大学

主な完成工事（当期）



■桜プレイス

場 所：東京都豊島区
発注者：当社開発事業本部



■新東名高速道路 佐奈川橋

場 所：愛知県豊川市
発注者：中日本高速道路(株)



■湯西川ダム

場 所：栃木県日光市
発注者：国土交通省 関東地方整備局



■東急東横線渋谷～代官山間地下化土木

場 所：東京都渋谷区
発注者：東京急行電鉄(株)

技術の研究開発



「鹿島カットアンドダウン工法®」の第二弾が完了

2008年に行われた当社旧本社ビルの解体で実用化した「鹿島カットアンドダウン工法®」の第二弾となる「リそな・マルハビル」（東京都千代田区）解体工事が1月末に完了しました。この工法の特徴は、地上1階部分で解体作業が行えるため、安全に効率よく作業ができるうえ、騒音・振動や粉塵飛散が抑制されることです。さらに、在来工法に比べて工期も大幅に短縮できます。作業の安全性、周辺環境への配慮、地球環境の負荷低減のメリットがある究極の環境配慮型ビル解体技術は、今後の超高層ビル解体の新スタンダードとなることが期待されています。



上段：2012年10月23日
中段：2012年12月1日
下段：2013年1月16日



山岳トンネル技術の「ツインショット工法」を開発

当社は、山岳トンネル工事のコンクリート吹付け時間を50%短縮する「ツインショット工法」を開発し、実用化しています。トンネル工事の長距離化、コスト低減、工期短縮が求められている現在、画期的な技術として注目されています。



「無人化施工システム」がロボット大賞の優秀賞を受賞

東京電力福島第一原子力発電所3号機原子炉建屋の工事で導入している「無人化施工システム」が、第5回「ロボット大賞」のロボットビジネス・社会実装部門にて優秀賞を受賞しました。当システムは、約500m先から重機10台の遠隔操作を可能とするものです。



紀尾井町計画が着工
グランドプリンスホテル赤坂跡地（東京都千代田区）開発計画の施工会社に当社JVが選ばれました。当プロジェクトは、敷地約3万㎡に地下2階、地上36階の複合施設等を建設するものです。竣工は2016年5月の予定です。



国内初の沖合での着床式洋上風車が完成

千葉県銚子市の沖合約3kmの海上に、直径92m、海面からの高さ126m、出力2,400kwの風車と海面からの高さ100mの風況観測タワーを設置しました。沖合の海底に基礎を構築する着床式洋上風力発電設備は、国内初の施設となります。



姫路城五重屋根の保存修理作業が完了

当社JVで施工を進めている姫路城は、すでに五重屋根の保存修理作業が完了し、現在、漆喰塗の作業が進行しています。別名「白鷺城」と呼ばれる世界文化遺産の姫路城、日本の名城がふたたび甦る日が待たれます。



技術研究所本館が「日経ニューオフィス賞」を受賞

当社技術研究所の本館が、第25回「日経ニューオフィス賞」のニューオフィス推進賞・環境賞を受賞しました。技術分野ごとに分散していた研究部門を集約して、「知と技の連携拠点」に再構築した点などが大きく評価されました。

第116期 決算の概要

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,055,595	流動負債	1,005,947
現金預金	202,194	支払手形・工事未払金等	446,399
受取手形・完成工事未収入金等	498,067	短期借入金	201,222
有価証券	66	コマーシャル・ペーパー	43,300
営業投資有価証券	11,356	1年内償還予定の社債	20,000
販売用不動産	72,160	未払法人税等	10,633
未成工事支出金	47,498	未成工事受入金	100,755
開発事業支出金	75,108	開発事業等受入金	5,092
その他のたな卸資産	7,929	完成工事補償引当金	4,287
繰延税金資産	58,900	工事損失引当金	27,504
その他	84,297	役員賞与引当金	123
貸倒引当金	△1,982	その他	146,628
固定資産	630,476	固定負債	361,999
有形固定資産	323,246	社債	105,000
建物・構築物	124,965	長期借入金	110,620
機械・運搬具・工具器具備品	11,187	再評価に係る繰延税金負債	28,419
土地	177,727	退職給付引当金	61,588
建設仮勘定	6,500	持分法適用に伴う負債	1,148
その他	2,864	その他	55,222
無形固定資産	5,684	負債合計	1,367,946
投資その他の資産	301,546	純資産の部	
投資有価証券	246,688	株主資本	252,758
長期貸付金	11,537	資本金	81,447
繰延税金資産	1,605	資本剰余金	45,304
その他	55,286	利益剰余金	132,089
貸倒引当金	△13,571	自己株式	△6,082
		その他の包括利益累計額	67,690
		その他有価証券評価差額金	58,706
		繰延ヘッジ損益	△980
		土地再評価差額金	19,236
		為替換算調整勘定	△9,271
		少数株主持分	△2,323
		純資産合計	318,126
資産合計	1,686,072	負債純資産合計	1,686,072

連結損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,301,467	
開発事業等売上高	183,552	1,485,019
売上原価		
完成工事原価	1,220,136	
開発事業等売上原価	160,533	1,380,670
売上総利益		
完成工事総利益	81,330	
開発事業等総利益	23,018	104,349
販売費及び一般管理費		85,879
営業利益		18,469
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,879	
開発事業出資利益	4,290	
開発事業関連違約金収入	3,610	
その他	5,587	19,367
営業外費用		
支払利息	6,527	
貸倒引当金繰入額	427	
その他	6,248	13,202
経常利益		24,633
特別利益		
固定資産売却益	19,587	
投資有価証券売却益	6,080	
子会社株式売却益	510	26,178
特別損失		
減損損失	2,568	
その他	4,379	6,947
税金等調整前当期純利益		43,864
法人税、住民税及び事業税	16,220	
法人税等調整額	3,006	19,226
少数株主損益調整前当期純利益		24,637
少数株主利益		1,207
当期純利益		23,429

連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	81,447	45,304	112,774	△6,068	233,457
当期変動額					
剰余金の配当			△4,674		△4,674
当期純利益			23,429		23,429
自己株式の取得				△13	△13
土地再評価差額金の取崩			560		560
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	19,315	△13	19,301
当期末残高	81,447	45,304	132,089	△6,082	252,758

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,960	△1,442	19,818	△21,078	23,257	△9	256,705
当期変動額							
剰余金の配当							△4,674
当期純利益							23,429
自己株式の取得							△13
土地再評価差額金の取崩			△582		△582		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,746	461		11,807	45,015	△2,314	42,700
当期変動額合計	32,746	461	△582	11,807	44,433	△2,314	61,420
当期末残高	58,706	△980	19,236	△9,271	67,690	△2,323	318,126

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	58,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,994
現金及び現金同等物の増加額	40,540
現金及び現金同等物の期首残高	160,623
現金及び現金同等物の期末残高	201,164

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	787,019	流動負債	819,358
現金預金	132,522	支払手形	2,404
受取手形	13,813	工事未払金	353,205
完成工事未収入金	387,689	短期借入金	153,193
営業投資有価証券	11,356	コマーシャル・ペーパー	43,300
販売用不動産	37,782	1年内償還予定の社債	20,000
未成工事支出金	35,700	リース債務	282
開発事業等支出金	42,762	未払金	15,788
繰延税金資産	55,150	未払法人税等	5,070
未収入金	20,726	未成工事受入金	82,963
立替金	29,505	開発事業等受入金	3,942
その他	20,153	預り金	72,935
貸倒引当金	△144	完成工事補償引当金	3,919
固定資産	558,415	工事損失引当金	27,260
有形固定資産	231,676	従業員預り金	20,064
建物・構築物	82,512	その他	15,025
機械・運搬具	3,139	固定負債	284,392
工具器具・備品	1,254	社債	105,000
土地	143,662	長期借入金	63,448
リース資産	693	リース債務	444
建設仮勘定	6	再評価に係る繰延税金負債	27,248
その他	407	退職給付引当金	53,988
無形固定資産	3,841	関係会社事業損失引当金	2,187
投資その他の資産	322,898	資産除去債務	334
投資有価証券	215,716	長期預り金	17,389
関係会社株式・関係会社出資金	77,417	その他	14,352
長期貸付金	11,298	負債合計	1,103,750
破産更生債権等	333		
長期前払費用	3,789		
繰延税金資産	573		
その他	25,146		
貸倒引当金	△11,376		
		純資産の部	
		株主資本	165,662
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		資本準備金	20,485
		その他資本剰余金	24,893
		利益剰余金	44,547
		その他利益剰余金	44,547
		固定資産圧縮積立金	8,755
		別途積立金	21,997
		繰越利益剰余金	13,794
		自己株式	△5,710
		評価・換算差額等	76,022
		その他有価証券評価差額金	58,553
		繰延ヘッジ損益	△338
		土地再評価差額金	17,807
		純資産合計	241,684
資産合計	1,345,435	負債純資産合計	1,345,435

損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,015,417	1,069,925
開発事業等売上高	54,508	
売上原価		
完成工事原価	959,993	1,012,680
開発事業等売上原価	52,686	
売上総利益		
完成工事総利益	55,423	57,245
開発事業等総利益	1,822	
販売費及び一般管理費		55,930
営業利益		1,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,713	20,835
その他	4,122	
営業外費用		
支払利息	5,347	9,936
その他	4,589	
経常利益		12,214
特別利益		
固定資産売却益	2,401	9,615
投資有価証券売却益	5,785	
関係会社株式売却益	1,428	
特別損失		
固定資産除却損	1,474	8,013
投資有価証券売却損	1,406	
関係会社出資金評価損	1,300	
減損損失	2,300	
その他	1,531	
税引前当期純利益		
法人税、住民税及び事業税	1,728	5,090
法人税等調整額	3,362	
当期純利益		8,725

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産 評価積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	81,447	20,485	24,893	10,262	34,997	△ 5,350	△ 5,696	161,038	
当期変動額									
剰余金の配当						△ 4,681		△ 4,681	
別途積立金の取崩					△ 13,000	13,000		—	
固定資産評価積立金の 積立				1,223		△ 1,223		—	
固定資産評価積立金の 取崩				△ 2,731		2,731		—	
当期純利益						8,725		8,725	
自己株式の取得							△ 13	△ 13	
土地再評価差額金の取崩						594		594	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△ 1,507	△ 13,000	19,145	△ 13	4,623	
当期末残高	81,447	20,485	24,893	8,755	21,997	13,794	△ 5,710	165,662	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	26,011	△ 470	18,423	43,964	205,003
当期変動額					
剰余金の配当					△ 4,681
別途積立金の取崩					—
固定資産評価積立金の 積立					—
固定資産評価積立金の 取崩					—
当期純利益					8,725
自己株式の取得					△ 13
土地再評価差額金の取崩			△ 616	△ 616	△ 21
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,542	131		32,674	32,674
当期変動額合計	32,542	131	△ 616	32,057	36,681
当期末残高	58,553	△ 338	17,807	76,022	241,684

役員

(平成25年3月31日現在)

取締役

代表取締役社長 村満義
代表取締役 渥美直紀
代表取締役 金子宏
代表取締役 田代民治
取締役 日名子喬

取締役 石川洋
取締役 鹿島光一
取締役 高野博
取締役 平泉信之
取締役相談役 鹿島昭一

監査役

常勤監査役 門馬卓
常勤監査役 藤井常雄
常勤監査役 中村金郎

監査役 濱邦久
監査役 須藤秀一郎

執行役員

社長執行役員 村満義
副社長執行役員 渥美直紀
副社長執行役員 金子宏
副社長執行役員 田代民治
副社長執行役員 日名子喬
専務執行役員 石川洋
専務執行役員 服部厚志
専務執行役員 山口皓章
専務執行役員 峯尾隆二
専務執行役員 赤沼聖一
専務執行役員 押味至一
専務執行役員 岡崎準
専務執行役員 増永修平
専務執行役員 三柴利雄
専務執行役員 長谷川俊雄
専務執行役員 内藤徹勝
専務執行役員 尾崎正恭
専務執行役員 茅野正優
専務執行役員 竹田一雄
専務執行役員 児嶋博信
専務執行役員 高野賢了
常務執行役員 永田正信
常務執行役員 住吉昌男
常務執行役員 岡泉博義
常務執行役員 小深見尚史
常務執行役員 深浦将年
常務執行役員 山内秀幸

常務執行役員 栗原俊記
常務執行役員 塚田高明
常務執行役員 戸河里敏
常務執行役員 芳賀達雄
常務執行役員 鈴木健一
常務執行役員 越島啓介
常務執行役員 田嶋弘志
執行役員 安藤進
執行役員 田島雄一
執行役員 宇野正良
執行役員 野村高男
執行役員 天野裕正
執行役員 河本克正
執行役員 伊藤仁夫
執行役員 橋本雅夫
執行役員 木下勲
執行役員 上田仁修
執行役員 佐藤修男
執行役員 中嶋恒男
執行役員 瀬口智勝
執行役員 中谷俊信
執行役員 松崎公一
執行役員 高橋正剛
執行役員 大澤秀利
執行役員 高田悦久
執行役員 丸亀秀弥
執行役員 鞆田茂潤
執行役員 松嶋

経営理念

全社一体となって、
科学的合理主義と人道主義に基づく
創造的な進歩と発展を図り、
社業の発展を通じて社会に貢献する。

会社の概要

(平成25年3月31日現在)

商号 鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
文社名 KAJIMA CORPORATION
英業種 営目

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
13. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
15. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資本金 81,447,203,834円
 発行可能株式総数 2,500,000,000株
 発行済株式の総数 1,057,312,022株
 株主数 83,565名
 従業員数 7,737名
 主要な営業所等

本店 東京都港区元赤坂一丁目3番1号
 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)

北海道支店 札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号
 〒060-0003 TEL (011)231-5181 (代表)

東北支店 仙台市青葉区二日町1番27号
 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)

関東支店 さいたま市大宮区下町二丁目1番地1
 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)

東京土木支店 東京都港区元赤坂一丁目3番8号
 〒107-8477 TEL (03)3404-5511 (代表)

東京建築支店 東京都港区元赤坂一丁目3番8号
 〒107-8477 TEL (03)3404-5517 (代表)

横浜支店 横浜市中区太田町四丁目51番地
 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)

北陸支店 新潟市中央区万代一丁目3番4号
 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)

中部支店 名古屋市中区新栄町二丁目14番地
 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)

関西支店 大阪市中央区城見二丁目2番22号
 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)

四国支店 高松市亀井町1番地3
 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)

中国支店 広島市中区中町6番13号
 〒730-0037 TEL (082)247-1611 (代表)

九州支店 福岡市博多区博多駅前三丁目12番10号
 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)

海外土木支店 東京都港区赤坂六丁目5番11号
 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)

技術研究所 東京都調布市飛田給二丁目19番地1
 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)

海外営業所等 中国、台湾、シンガポール、ベトナム、
 ミャンマー、インドネシア、エジプト、
 タンザニア

主要な子会社

国内 大興物産株式会社 (東京都港区)
 鹿島道路株式会社 (東京都文京区)
 鹿島リース株式会社 (東京都港区)
 ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区)
 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)

海外 カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド (米国)
 カジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッド (シンガポール)
 カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国)
 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
 本店及び全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告
 (アドレス) <http://www.kajima.co.jp/>

(住所変更、単元未満株式の買取等の御案内)
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、特別口座の株主様は、特別口座の口座管理機関で
 ある三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の株主様へ

「特別口座」は、株券電子化までに株券をほふりへ預託されなかつた株主様の権利を保全するため、当社が株主様の名義で、三井住友信託銀行株式会社に開設した暫定的な口座です。
 特別口座の株式は単元未満株式の買取りを除き、特別口座のままでは売買できず、売買するためには、株主様が証券会社に開設した口座へ「振替」(株数等の記録を移す)手続きが必要になります。お早めにお手続きされることをお勧めします。(振替手数料無料)
 特別口座からの振替手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社、又は、お取引の証券会社へお問合せください。

表紙：東京駅丸の内駅舎〔当期完成〕